



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2020年7月21日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）永守 重信
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）高橋 功 (TEL) 075-935-6200
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	336,876	△6.6	28,112	1.7	27,730	△10.4	20,284	517.7	20,648	—
2020年3月期第1四半期	360,874	—	27,632	—	30,935	—	3,284	—	△31,319	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	34.63	—
2020年3月期第1四半期	5.58	—

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
 2. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しに反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,081,162	970,812	950,147	45.7
2020年3月期	2,117,428	968,008	947,665	44.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	△6.8	55,000	△11.0	55,000	△13.2	40,000	46.9	68.29
通期	1,500,000	△2.3	125,000	14.6	125,000	18.3	100,000	70.0	170.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	596,284,468株	2020年3月期	596,284,468株
2021年3月期1Q	10,550,440株	2020年3月期	10,530,534株
2021年3月期1Q	585,733,720株	2020年3月期1Q	588,587,344株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2020年7月21日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
3. その他	P. 20
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 20
(2) 所在地別売上高情報	P. 21
(3) 地域別売上高情報	P. 21
4. 四半期連結決算概要	P. 22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の概況

2020年度（令和2年度）期初の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界同時不況に陥っており、IMFは2020暦年の世界成長率を1930年代の世界大恐慌以来最悪の水準となるマイナス4.9%に落ち込むと予測しております。先進国は世帯への現金給付、企業の資金繰り支援など大規模な経済対策を導入、主要中央銀行も巨額資金で支援し、景気底割れを食い止めておりますが、今後新型コロナウイルスの第2波、金融市場の混乱による企業の大型倒産等の懸念、及び貿易摩擦や香港問題等による米中対立等のリスク要因があり、世界経済は極めて不透明な見通しになっております。

②連結業績

〔当第1四半期連結累計期間（3ヵ月）業績について〕

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	360,874	336,876	△23,998	△6.6%
営業利益 (利益率)	27,632 (7.7%)	28,112 (8.3%)	480 —	1.7% —
税引前四半期利益	30,935	27,730	△3,205	△10.4%
継続事業からの四半期利益	23,677	20,687	△2,990	△12.6%
非継続事業からの四半期損失	△19,781	△74	19,707	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,284	20,284	17,000	517.7%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比6.6%減収の3,368億76百万円となりました。営業利益は、売上減に伴う利益の減少があったものの、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比1.7%増益の281億12百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比10.4%減益の277億30百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比12.6%減益の206億87百万円となりました。

非継続事業からの四半期損失を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当社が保有するセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業の譲渡等による前期の損失計上により、前年同期比6.2倍の202億84百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり107.62円）は前年同期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり118.48円）は前年同期比約4%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約70億円の減収、営業利益では約64百万円の増益要因となりました。

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類してしております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	108,006	104,418	△3,588	△3.3%
HDD用モータ	38,008	37,043	△965	△2.5%
その他小型モータ	69,998	67,375	△2,623	△3.7%
営業利益 (利益率)	10,494 (9.7%)	14,283 (13.7%)	3,789 —	36.1% —

売上高は前年同期比3.3%減収の1,044億18百万円、為替の影響は前年同期比約20億円の減収要因となりました。

HDD用モータの売上高は前年同期比2.5%減収の370億43百万円となりました。販売数量は前年同期比で約19.1%減少し、減収となりました。その他小型モータの売上高は前年同期比3.7%減収の673億75百万円となりました。

営業利益は徹底的な原価改善等を実行し、前年同期比36.1%増益の142億83百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	75,488	56,797	△18,691	△24.8%
営業利益 (利益率)	6,767 (9.0%)	61 (0.1%)	△6,706 —	△99.1% —

売上高は世界的な需要の減少に伴い、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品や日本電産トソクスのコントロールバルブ等が大きく減収となる一方、オムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響により、前年同期比24.8%減収の567億97百万円となりました。為替の影響は前年同期比約12億円の減収要因となりました。

営業利益は売上が大きく減少している中で、需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比99.1%減益の61百万円となりました。為替の影響は前年同期比約3億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	123,009	125,096	2,087	1.7%
営業利益 (利益率)	8,675 (7.1%)	8,967 (7.2%)	292 —	3.4% —

売上高は主にエンブラコ買収の影響により、前年同期比1.7%増収の1,250億96百万円となりました。為替の影響は前年同期比約26億円の減収要因となりました。

営業利益は原価改善及び固定費適正化を主因に、前年同期比3.4%増益の89億67百万円となりました。為替の影響は前年同期比26百万円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	38,086	35,729	△2,357	△6.2%
営業利益 (利益率)	5,307 (13.9%)	6,181 (17.3%)	874 —	16.5% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット等の減収等により、前年同期比6.2%減収の357億29百万円となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比16.5%増益の61億81百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,170	14,086	△1,084	△7.1%
営業利益 (利益率)	1,291 (8.5%)	1,496 (10.6%)	205 —	15.9% —

売上高は前年同期比7.1%減収の140億86百万円、営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比15.9%増益の14億96百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,115	750	△365	△32.7%
営業利益 (利益率)	188 (16.9%)	84 (11.2%)	△104 —	△55.3% —

売上高は前年同期比32.7%減収の7億50百万円、営業利益は前年同期比55.3%減益の84百万円となりました。

〔直前四半期（2020年3月期第4四半期連結会計期間（3ヶ月）：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	375,192	336,876	△38,316	△10.2%
営業利益 (利益率)	15,672 (4.2%)	28,112 (8.3%)	12,440 —	79.4% —
税引前四半期利益	12,429	27,730	15,301	123.1%
継続事業からの四半期利益	5,741	20,687	14,946	260.3%
非継続事業からの四半期利益(△損失)	3,424	△74	△3,498	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,358	20,284	10,926	116.8%

当第1四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、直前四半期比10.2%減収の3,368億76百万円となりました。営業利益は、売上減に伴う利益の減少があったものの、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、直前四半期比79.4%増益の281億12百万円となりました。税引前四半期利益は直前四半期比123.1%増益の277億30百万円となりました。継続事業からの四半期利益は直前四半期比260.3%増益の206億87百万円となりました。

非継続事業からの四半期損益を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比116.8%増益の202億84百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり107.62円）は直前四半期比約1%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり118.48円）は直前四半期比約1%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約44億円の減収要因、営業利益では約2億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	89,356	104,418	15,062	16.9%
HDD用モータ	40,055	37,043	△3,012	△7.5%
その他小型モータ	49,301	67,375	18,074	36.7%
営業利益 (利益率)	4,579 (5.1%)	14,283 (13.7%)	9,704 —	211.9% —

売上高は直前四半期比16.9%増収の1,044億18百万円、為替の影響は直前四半期比約13億円の減収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比7.5%減収の370億43百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約9.4%減少しております。その他小型モータは直前四半期比36.7%増収の673億75百万円となりました。

営業利益はその他小型モータの増収及び徹底的な原価改善等を実行したことにより直前四半期比211.9%増益の142億83百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前第4四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直し反映された後の金額によっております。また前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	90,220	56,797	△33,423	△37.0%
営業利益 (利益率)	3,596 (4.0%)	61 (0.1%)	△3,535 —	△98.3% —

売上高は世界的な需要の減少に伴い、車載電装部品やアクチュエータ製品の減収等を主因に、直前四半期比37.0%減収の567億97百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約8億円の減収要因となりました。

営業利益は売上が大きく減少している中で、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、直前四半期比98.3%減益の61百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	145,024	125,096	△19,928	△13.7%
営業利益 (利益率)	6,802 (4.7%)	8,967 (7.2%)	2,165 —	31.8% —

売上高は主に世界的な需要の減少に伴い、直前四半期比13.7%減収の1,250億96百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約16億円の減収要因となりました。

営業利益は減収による影響があったものの、原価改善及び固定費適正化を主因に、直前四半期比31.8%増益の89億67百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約53百万円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	34,527	35,729	1,202	3.5%
営業利益 (利益率)	4,527 (13.1%)	6,181 (17.3%)	1,654 —	36.5% —

売上高は直前四半期比3.5%増収の357億29百万円となりました。営業利益は増収及び原価改善効果の影響により、直前四半期比36.5%増益の61億81百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,996	14,086	△910	△6.1%
営業利益(△損失) (利益率)	△144 (△1.0%)	1,496 (10.6%)	1,640 —	— —

売上高は直前四半期比6.1%減収の140億86百万円、営業利益は徹底した原価改善及び固定費適正化の効果により、直前四半期に比べ16億40百万円増加し、14億96百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期第4四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,069	750	△319	△29.8%
営業利益 (利益率)	102 (9.5%)	84 (11.2%)	△18 —	△17.6% —

売上高は直前四半期比29.8%減収の7億50百万円、営業利益は直前四半期比17.6%減益の84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,117,428	2,081,162	△36,266
負債合計 (百万円)	1,149,420	1,110,350	△39,070
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	947,665	950,147	2,482
有利子負債 (百万円) *1	599,779	607,886	8,107
ネット有利子負債 (百万円) *2	392,793	422,150	29,357
借入金比率 (%) *3	28.3	29.2	0.9
DEレシオ (倍) *4	0.63	0.64	0.01
ネットDEレシオ (倍) *5	0.41	0.44	0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	44.8	45.7	0.9

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2020年3月末）比362億66百万円減少の2兆811億62百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が212億50百万円、営業債権及びその他の債権が207億76百万円減少したことによります。

負債合計残高は前期末比390億70百万円減少の1兆1,103億50百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が81億7百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が468億62百万円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が67億62百万円増加の1,237億16百万円、1年以内返済予定長期債務が503億56百万円減少の614億70百万円、長期債務が517億1百万円増加の4,227億円であります。

この結果、ネット有利子負債は4,221億50百万円のプラス（前期末3,927億93百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は29.2%（前期末28.3%）となりました。DEレシオは0.64倍（前期末0.63倍）となり、ネットDEレシオは0.44倍のプラス（前期末0.41倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、24億82百万円増加の9,501億47百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.7%（前期末44.8%）となりました。この主な要因は利益剰余金が42億35百万円増加しましたが、その他の資本の構成要素が16億76百万円減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,723	22,435	△10,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,660	△27,647	15,013
フリー・キャッシュ・フロー *1	△9,937	△5,212	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,483	△13,058	△24,541

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは224億35百万円の収入となり、前年同期比102億88百万円の収入減少となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が224億36百万円、その他純額が124億33百万円減少したことによります。一方で、営業債権の増減額が265億17百万円増加しております。

また、投資キャッシュ・フローは276億47百万円の支出となり、前年同期比150億13百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が137億99百万円減少したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは52億12百万円の支出（前年同期は99億37百万円の支出）となり、前年同期比47億25百万円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは130億58百万円の支出となり、前年同期比245億41百万円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が235億48百万円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は1,857億36百万円で前期末より212億50百万円減少致しました。上記の金額は全て非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、先進国を中心に大規模な財政出動及び感染抑制により経済活動を再開しつつありますが、米州・南アジア・アフリカ等でのコロナウイルス感染拡大が収まっていないこと、第2波の懸念、企業業績の悪化、及び米中対立等のリスク要因があり、余談を許さない状況が続くことが見込まれます。

現時点の2020年度の業績見通しは、為替水準を1 US\$=105円、1 ユーロ=117円を前提に次のとおりと致しました。

*2020年度連結通期業績見通し

売上高	1,500,000 百万円	(対前期比 97.7%)
営業利益	125,000 百万円	(対前期比 114.6%)
税引前当期利益	125,000 百万円	(対前期比 118.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	100,000 百万円	(対前期比 170.0%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	700,000 百万円	(対前年同四半期比 93.2%)
営業利益	55,000 百万円	(対前年同四半期比 89.0%)
税引前四半期利益	55,000 百万円	(対前年同四半期比 86.8%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	40,000 百万円	(対前年同四半期比 146.9%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$=105円、1 ユーロ=117円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	206,986	185,736
営業債権及びその他の債権	394,259	373,483
その他の金融資産	913	1,551
未収法人所得税	12,885	13,761
棚卸資産	278,185	282,843
その他の流動資産	40,309	44,488
流動資産合計	933,537	901,862
非流動資産		
有形固定資産	630,380	631,264
のれん	322,909	320,913
無形資産	177,390	176,947
持分法で会計処理される投資	3,294	3,111
その他の投資	14,479	14,895
その他の金融資産	6,888	7,437
繰延税金資産	18,274	14,789
その他の非流動資産	10,277	9,944
非流動資産合計	1,183,891	1,179,300
資産合計	2,117,428	2,081,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,954	123,716
1年以内返済予定長期債務	111,826	61,470
営業債務及びその他の債務	345,193	298,331
その他の金融負債	9,109	8,105
未払法人所得税	18,726	17,730
引当金	30,339	30,189
その他の流動負債	64,884	70,523
流動負債合計	697,031	610,064
非流動負債		
長期債務	370,999	422,700
その他の金融負債	4,085	2,322
退職給付に係る負債	31,077	31,241
引当金	942	877
繰延税金負債	40,653	38,202
その他の非流動負債	4,633	4,944
非流動負債合計	452,389	500,286
負債合計	1,149,420	1,110,350
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	114,754	114,775
利益剰余金	924,668	928,903
その他の資本の構成要素	△115,791	△117,467
自己株式	△63,750	△63,848
親会社の所有者に帰属する持分合計	947,665	950,147
非支配持分	20,343	20,665
資本合計	968,008	970,812
負債及び資本合計	2,117,428	2,081,162

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業		
売上高	360,874	336,876
売上原価	△281,145	△263,621
売上総利益	79,729	73,255
販売費及び一般管理費	△33,443	△30,048
研究開発費	△18,654	△15,095
営業利益	27,632	28,112
金融収益	2,991	1,424
金融費用	△2,301	△1,678
デリバティブ関連損益	△1,054	△165
為替差損益	3,962	208
持分法による投資損益	△295	△171
税引前四半期利益	30,935	27,730
法人所得税費用	△7,258	△7,043
継続事業からの四半期利益	23,677	20,687
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△19,781	△74
四半期利益	3,896	20,613
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,284	20,284
非支配持分	612	329
四半期利益	3,896	20,613

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	3,896	20,613
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△983	△48
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△315	516
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△33,798	△3,152
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△120	2,702
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	17
その他の包括利益(税引後)合計	△35,215	35
四半期包括利益	△31,319	20,648
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△31,198	20,269
非支配持分	△121	379
四半期包括利益	△31,319	20,648

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更			△407			△407		△407
修正再表示後の残高	87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
四半期包括利益								
四半期利益			3,284			3,284	612	3,896
その他の包括利益				△34,482		△34,482	△733	△35,215
四半期包括利益合計						△31,198	△121	△31,319
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△6	△6	—	△6
親会社の所有者への配当金支払額			△16,186			△16,186	—	△16,186
非支配持分への配当金支払額						—	△72	△72
株式報酬取引		66				66	—	66
利益剰余金への振替			△1,297	1,297		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△263				△263	△421	△684
その他		7	△8		1	—	△82	△82
2019年6月30日残高	87,784	118,124	886,154	△97,960	△45,301	948,801	22,138	970,939

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,668	△115,791	△63,750	947,665	20,343	968,008
四半期包括利益								
四半期利益			20,284			20,284	329	20,613
その他の包括利益				△15		△15	50	35
四半期包括利益合計						20,269	379	20,648
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△103	△103	—	△103
親会社の所有者への配当金支払額			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額						—	△38	△38
株式報酬取引		21				21	—	21
利益剰余金への振替			1,661	△1,661		—	—	—
その他			△137		5	△132	△19	△151
2020年6月30日残高	87,784	114,775	928,903	△117,467	△63,848	950,147	20,665	970,812

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	23,677	20,687
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△19,781	△74
四半期利益	3,896	20,613
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	19,315	23,658
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	755	△44
非継続事業の売却損失	—	74
売却保有目的資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	18,207	—
金融損益	△685	436
持分法による投資損益	295	171
繰延税金	1,813	304
法人所得税費用	7,089	6,739
為替換算調整	△834	497
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	1,566	153
営業債権の減少 (△増加)	△10,384	16,133
棚卸資産の減少 (△増加)	△4,133	△5,394
営業債務の増加 (△減少)	2,012	△20,424
その他—純額	650	△11,783
利息及び配当金の受取額	2,424	1,010
利息の支払額	△1,384	△1,101
法人所得税の支払額	△7,879	△8,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,723	22,435

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,296	△25,497
有形固定資産の売却による収入	165	359
無形資産の取得による支出	△2,095	△3,994
非継続事業の売却による収入	—	2,717
事業取得による支出	—	△2,531
その他—純額	△1,434	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,660	△27,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	30,251	6,703
長期債務による調達額	55	—
長期債務の返済による支出	△2,104	△1,980
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△5	△103
親会社の所有者への配当金の支払額	△16,186	△17,573
その他—純額	△528	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,483	△13,058
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△8,789	△2,980
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△7,243	△21,250
現金及び現金同等物の期首残高	242,267	206,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,024	185,736

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のコンプレッサー事業Embraco及びRoboteq, Inc.の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（現 日本電産モビリティ株式会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第1四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

3. その他

(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	108,006	75,488	123,009	38,086	15,170	1,115	360,874	—	360,874
製品グループ間の 内部売上高	1,915	461	1,277	4,136	1,323	503	9,615	△9,615	—
計	109,921	75,949	124,286	42,222	16,493	1,618	370,489	△9,615	360,874
営業費用	99,427	69,182	115,611	36,915	15,202	1,430	337,767	△4,525	333,242
営業利益	10,494	6,767	8,675	5,307	1,291	188	32,722	△5,090	27,632

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	104,418	56,797	125,096	35,729	14,086	750	336,876	—	336,876
製品グループ間の 内部売上高	701	282	1,140	2,155	741	222	5,241	△5,241	—
計	105,119	57,079	126,236	37,884	14,827	972	342,117	△5,241	336,876
営業費用	90,836	57,018	117,269	31,703	13,331	888	311,045	△2,281	308,764
営業利益	14,283	61	8,967	6,181	1,496	84	31,072	△2,960	28,112

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

(2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	69,018	19.1%	60,236	17.9%	△8,782	△12.7%
アメリカ	68,574	19.0%	63,679	18.9%	△4,895	△7.1%
シンガポール	8,476	2.4%	9,527	2.8%	1,051	12.4%
タイ	29,386	8.1%	29,960	8.9%	574	2.0%
ドイツ	31,656	8.8%	18,370	5.5%	△13,286	△42.0%
中国	82,994	23.0%	91,044	27.0%	8,050	9.7%
その他	70,770	19.6%	64,060	19.0%	△6,710	△9.5%
合計	360,874	100.0%	336,876	100.0%	△23,998	△6.6%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	81,935	22.7%	68,529	20.3%	△13,406	△16.4%
アジア	162,537	45.1%	174,034	51.7%	11,497	7.1%
欧州	63,494	17.6%	47,732	14.2%	△15,762	△24.8%
その他	5,143	1.4%	6,597	1.9%	1,454	28.3%
海外売上高合計	313,109	86.8%	296,892	88.1%	△16,217	△5.2%
日本	47,765	13.2%	39,984	11.9%	△7,781	△16.3%
連結売上高	360,874	100.0%	336,876	100.0%	△23,998	△6.6%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2020年7月21日
日本電産株式会社

2021年3月期(第48期) 第1四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第1四半期 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	当第1四半期 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 360,874	百万円 336,876	% △6.6
営業利益	27,632 (7.7%)	28,112 (8.3%)	1.7
税引前四半期利益	30,935 (8.6%)	27,730 (8.2%)	△10.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,284 (0.9%)	20,284 (6.0%)	517.7
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 5.58	円 銭 34.63	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—	

(2) 連結財政状態

	前第1四半期末	当第1四半期末	前年度末
資産合計	百万円 1,872,322	百万円 2,081,162	百万円 2,117,428
親会社の所有者に 帰属する持分	948,801	950,147	947,665
親会社所有者 帰属持分比率	% 50.7	% 45.7	% 44.8
	前第1四半期	当第1四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 32,723	百万円 22,435	百万円 168,049
投資活動による キャッシュ・フロー	△42,660	△27,647	△311,513
財務活動による キャッシュ・フロー	11,483	△13,058	128,546
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	235,024	185,736	206,986

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 55.00	円 銭 60.00	円 銭 115.00
2021年3月期	—	—	—
2021年3月期(予想)	30.00	30.00	60.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	331
持分法適用会社	4

		前期末(2020年3月)比	前年同期末(2019年6月)比
連結対象会社	(増加)	1	33
	(減少)	2	9
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	0	0

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。
3. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
4. 前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
5. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。